

## 議案第 20 号

### 平成 28 年度向日市一般会計補正予算（第 6 号）

平成 28 年度向日市一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 713,523 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 19,432,950 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加及び変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

平成 29 年 2 月 21 日提出

向日市長 安 田 守

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
13 国庫支出金		3,533,229	135,528	3,668,757
	2 国庫補助金	1,082,236	135,528	1,217,764
18 繰越金		203,713	340,295	544,008
	1 繰越金	203,713	340,295	544,008
20 市債		1,615,200	237,700	1,852,900
	1 市債	1,615,200	237,700	1,852,900
補正されなかった款に係る額		13,367,285		13,367,285
歳入合計		18,719,427	713,523	19,432,950

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		2,235,669	426,620	2,662,289
	1 総務管理費	1,766,588	426,620	2,193,208
7 商工費		121,245	1,666	122,911
	1 商工費	121,245	1,666	122,911
8 土木費		2,149,471	29,337	2,178,808
	4 都市計画費	1,158,164	29,337	1,187,501
10 教育費		1,952,698	255,900	2,208,598
	2 小学校費	517,142	62,150	579,292
	3 中学校費	218,294	193,750	412,044
補正されなかった款に係る額		12,260,344		12,260,344
歳出合計		18,719,427	713,523	19,432,950

第 2 表 繰越明許費補正

<追加>

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	女性活躍推進拠点整備事業	126,620
	3 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	4,111
10 教育費	2 小学校費	学校施設環境整備事業	62,150
	3 中学校費	学校施設環境整備事業	44,750
		学校給食センター整備事業	149,000

第 3 表 地 方 債 補 正

<追 加>

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額		起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地方創生推進事業債	59,300	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額	政府資金又は民間資金等（証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。）	6.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

<変更>

(単位：千円)

起債の目的	補正前					補正後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法		
小学校施設環境改善債	52,900	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を加算した額	政府資金又は民間資金等(証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。)	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	99,700	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を加算した額	政府資金又は民間資金等(証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。)	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
中学校施設環境改善債	31,700				163,300					

平成 2 8 年 度 向 日 市 一 般 会 計 補 正 予 算

( 第 6 号 )

事 項 別 明 細 書

歳入

(款) 13 国庫支出金 3,668,757 (項) 2 国庫補助金 1,217,764 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	186,993	63,310	250,303	1 総務管理費補助金	63,310	地方創生拠点整備交付金 63,310
6 教育費国庫補助金	104,982	72,218	177,200	1 小学校費補助金	15,252	学校施設環境改善交付金 15,252
				2 中学校費補助金	56,966	学校施設環境改善交付金 56,966
計	1,082,236	135,528	1,217,764			

(款) 18 繰越金 544,008 (項) 1 繰越金 544,008

1 繰越金	203,713	340,295	544,008	1 繰越金	340,295	前年度繰越金 340,295
計	203,713	340,295	544,008			

(款) 20 市債 1,852,900 (項) 1 市債 1,852,900

1 総務債	233,200	59,300	292,500	1 総務施設債	59,300	地方創生推進事業債 59,300
4 教育債	310,500	178,400	488,900	1 小学校債	46,800	小学校施設環境改善債 46,800
				2 中学校債	131,600	中学校施設環境改善債 131,600
計	1,615,200	237,700	1,852,900			

歳出

(款) 2 総務費 2,662,289 (項) 1 総務管理費 2,193,208 (単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
5 財産管理費	174,233	300,000	474,233				300,000	25 積立金	300,000	1 財産管理費 300,000 25 公共施設整備基金積立金 300,000
15 女性活躍推進費	0	126,620	126,620	63,310	59,300		4,010	13 委託料 8,000 15 工事請負費 110,620 18 備品購入費 8,000		1 女性活躍推進事業費 126,620 13 設計・監理業務委託料 8,000 15 施設整備工事費 110,620 18 庁用器具 7,000 機械器具 1,000  特定財源内訳 地方創生拠点整備交付金 63,310 地方創生推進事業債 59,300
計	1,766,588	426,620	2,193,208	63,310	59,300		304,010			

(款) 7 商工費 122,911 (項) 1 商工費 122,911

2 商工振興費	92,275	1,666	93,941				1,666	19 負担金補助及び交付金	1,666	1 商工振興対策費 1,666 19 各種団体等補助金 1,666
計	121,245	1,666	122,911				1,666			

(款) 8 土木費 2,178,808 (項) 4 都市計画費 1,187,501

3 公共下水道費	750,000	29,337	779,337				29,337	28 繰出金	29,337	1 下水道事業特別会計繰出金 29,337 28 繰出金 29,337
計	1,158,164	29,337	1,187,501				29,337			

(款) 10 教育費 2,208,598 (項) 2 小学校費 579,292

1 学校管理費	438,773	62,150	500,923	15,252	46,800		98	15 工事請負費	62,150	6 学校施設管理費 62,150 15 施設整備工事費 62,150  特定財源内訳 学校施設環境改善交付金 15,252 小学校施設環境改善債 46,800
---------	---------	--------	---------	--------	--------	--	----	----------	--------	--

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
計	517,142	62,150	579,292	15,252	46,800		98			

(款) 10 教育費

2,208,598

(項) 3 中学校費

412,044

1 学校管理費	179,688	193,750	373,438	56,966	131,600		5,184	13 委託料	5,000	5 学校施設管理費	193,750
								15 工事請負費	188,750	13 業務委託料	5,000
										15 施設整備工事費	188,750
										特定財源内訳	
										学校施設環境改善交付金	56,966
										中学校施設環境改善債	131,600
計	218,294	193,750	412,044	56,966	131,600		5,184				

※ 地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み				当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金 償還見込額	
			補正前の額	補正額	計		
1 普通債	5,278,526	5,251,817	865,200	237,700	1,102,900	412,194	5,942,523
(1) 総務	248,638	403,858	233,200	59,300	292,500	13,701	682,657
(2) 民生	446,116	416,853	—	—	—	28,107	388,746
(3) 衛生	6,483	11,500	26,400	—	26,400	1,400	36,500
(4) 土木	1,925,685	1,822,858	295,100	—	295,100	182,745	1,935,213
(5) 消防	37,412	23,703	—	—	—	10,008	13,695
(6) 教育	2,614,192	2,573,045	310,500	178,400	488,900	176,233	2,885,712
2 その他	9,076,865	9,457,741	750,000	—	750,000	564,513	9,643,228
減税補てん債	446,032	382,607	—	—	—	64,257	318,350
臨時税収補てん債	59,848	40,294	—	—	—	19,946	20,348
臨時財政対策債	8,541,570	8,994,222	750,000	—	750,000	473,009	9,271,213
減収補てん債	29,415	40,618	—	—	—	7,301	33,317
合計	14,355,391	14,709,558	1,615,200	237,700	1,852,900	976,707	15,585,751